

摂南大学：2 件

1. With/After コロナ時代の教育環境整備事業

〔申請部署：教務部・情報メディアセンター、図書館〕

【必要性・目的、実施計画等】

《必要性・目的》

①教育設備等更新計画事業（教務部・情報メディアセンター）

現状、寝屋川キャンパスにおいてハイブリッド授業等に対応できる教室設備を有しておらず、ハイブリッド授業も含め、リアルタイムの遠隔授業や講義録画の配信等は、教員の ICT 技術の熟練度合いにより実施可否や準備に要する時間等が決まっていた。With/After コロナを見据え、これらの授業の実施や学生への教育効果向上のための積極的活用が当然となることが考えられるため、誰もが簡単に遠隔授業等を実施できるように Web 配信・講義収録機器を設置し、教育環境を整える。

②新型コロナウイルス等感染症対策機器導入事業（図書館）

新型コロナウイルス等感染症から学生を守るために図書消毒機を導入する。図書消毒機を用いることにより、学生には図書の貸出・返却時に、職員には新規受入段階における図書の消毒を徹底し、学生が安心して図書を利用できる環境を提供する。

《実施計画》

①教育設備等更新計画事業（教務部・情報メディアセンター）

稼働率が高い収容人数が中規模の教室（寝屋川キャンパス 5・11 号館の 23 教室）を中心に、夏期休業期間等の授業に支障のない時期において Web 配信・講義収録機器の設置工事を行う。

②新型コロナウイルス等感染症対策機器導入事業（図書館）

図書消毒機は、寝屋川本館では、学生の貸出・返却時及び図書の新規受入や教員研究室等からの図書返却・整理作業時の消毒、閲覧機会の多いカレント雑誌の消毒用として、学生が貸出・返却時に利用する 1 階に 1 台を設置する。枚方分館では、学生の貸出・返却時及び図書の新規受入や返却・整理作業時の消毒用として 2 階のカウンター付近に 1 台を設置する。

【具体的指標・効果（成果検証）】

①教育設備等更新計画事業（教務部・情報メディアセンター）

今回の事業により、遠隔授業のためのリアルタイム授業配信や講義録画の配信だけではなく、With/After コロナを踏まえた対面と遠隔のハイブリッド授業の実施、録画映像の活用による反転授業等にも活用することができる。このような授業等の準備が教室において簡単に行えることで、教員の教育環境が改善され、学生の教育効果向上が期待できる。

②新型コロナウイルス等感染症対策機器導入事業（図書館）

図書消毒機は、学生自らが図書を消毒することで安心して図書の利用ができ、図書の接触による新型コロナウイルス等感染症拡大を防止できる。

2. 摂南大学将来構想推進事業（継続）

[申請部署：学長室、入試部]

【必要性・目的、実施計画等】

《必要性・目的》

①学部改組・新設関係事業（学長室企画課）

常翔学園長期ビジョン「J-Vision22」達成の最終フェーズである第Ⅲ期中期目標・計画に取り組んでいる。ビジョンの実現のため掲げている目標の1つ「多様な側面から課題解決に取り組む総合大学への進化」への実現に向けて、建学の精神「世のため、人のため、地域のため、理論に裏付けられた実践的技術をもち、現場で活躍できる専門職業人を育成する。」に基づき、世界や地域社会に新たに噴出する課題や時代のニーズに対応し、学生の知的探究心を満たす特色ある学部の新設に向けた検討を行う。加えて既設学部の改組を行い、学生の安定的確保並びに大学のさらなる発展・拡大とブランド再構築に繋げる。

②学部改組および新学部開設学生募集広報事業（入試部入試課）

18歳人口の減少、入学定員管理の適正化、政府の入試改革制度への本格的移行、With コロナに対応した大学教育への転換など、大学を取り巻く環境が大きく変化している。このような環境の変化が、受験生の安全志向や地元志向といった受験行動を誘発し、2021年度公募制推薦入試の志願者数を見ると、いわゆる「摂神追桃」と呼ばれるグループ層と同ポジションにある大学の多くが、対前年比10%~20%程度減少した結果となっている。

このような状況下における改組学部および新設学部の2022年度入試(2021年度)の学生募集活動において、安定的な志願者を獲得するためには、定期的な認知度アップを図るための広報強化が重要である。そこで、本事業にかかる学生募集の広報活動として、(1)志望者母数の裾野を広げる広報、(2)学力上位層の受験生獲得に向けた広報、に注力した広報を実施し、対面広報と非対面広報の両面から連動した取り組みを行っていく。学部の学びの特長(改編する学部については変更点)や将来のキャリアイメージなどを中心に、受験生・保護者・高校教諭等学校関係者に広くアプローチし、安定的な志願者獲得に取り組む。

《実施計画》

①学部改組・新設関係事業（学長室企画課）

- (1) 既設学部の改組(外国語学部・経営学部)および学部新設(現代社会学部)にかかる文部科学省への一連の手続き
- (2) 既設学部の改組(理工学部)の検討

②学部改組および新学部開設学生募集広報事業（入試部入試課）

コロナ禍にあっては、非対面広報にウエートを置くことになる。興味・関心のある潜在的な受験者層や本学が求める学力レベルの受験者層に直接アプローチし、一定間隔で改編または新設学部の「まなびの情報」を繰り返し届ける『リーフレットDM企画』を中心にターゲット広報を展開する。また、マス広報では、セオリーどおりの交通広告、ネット広告、進学情報サイト・雑誌等のほか、第三者の立場から伝えたい情報を戦略的に発信し、認知度、話題性、注目度を一気に高めるパブリックリレーションズ(PR)手法による広報展開を行っていく。さらに、WEBの特設サイトを充実させ、アピールポイントを訴求する。

【具体的指標・効果(成果検証)】

①学部改組・新設関係事業（学長室企画課）

- (1) 既設学部の改組(外国語学部・経営学部)および学部新設(現代社会学部)にかかる文部科学省への手続の完遂
- (2) 既設学部の改組(理工学部)の検討・提案
- (3) 新設学部構想に基づく計画の実行

②学部改組および新学部開設学生募集広報事業（入試部入試課）

- (1) 志願者数の向上
 - ・改組学部については、2021年度入試の実志願者数以上の実志願者数